

埼玉の 暮らしと 社会保障

2020年11月1日発行 第295号

(毎月1回発行)

発行 埼玉県社会保障推進協議会

〒330-0064 さいたま市浦和区岸町7-1 2-8 自治労連会館1階

TEL 048-865-0473 FAX 048-865-0483

ホームページは「埼玉社保協」で検索ください

コロナ禍で医療機関や介護事業所の 減収が深刻

医療、介護崩壊を防ぐ「減収補填を」

埼玉社保協の医療団体が共同行動



経営破綻による医療・介護崩壊から県民のいのちを守るため、医療法人健和会、埼玉県保険医協会、埼玉民医連は、9月10日、さいたま市内で緊急財政支援を求める医師4人による共同記者会見を行いました。

会見前には埼玉県への要請を行い、会見後は県議会会派へ申し入れも行いました。要請は、①前年実績比の減収分の財政支援を国に要請すること、②第一次・第二次補正予算の速やかな実施と柔軟な対応、③市町村の独自支援策の調査と拡大への援助・指導、④県による感染防護服・資材の安定供給と費用負担の補償、⑤PCR等検査の委託契約の周知、医療・介護職員と患者など入院・施設入所時の検査を無料で行なうことの5点です。

会見では、埼玉民医連の宮岡啓介会長が要請主旨を説明し、民医連加盟事業所の経営状況を伝え、報酬削減による医療機関・介護事業所の経営逼迫を訴えました。

保険医協会の大場敏明理事長は、3回の開業医アンケートを踏まえ、受診控えによる収入減少や患者の重症化がみられることを訴えました。

みさと健和病院の岡村博院長は、陽性者受け入れ病院の経営実態として緊急事態宣言以降の収入の激減、感染症外来設置による職員への負担増、感染者受け入れによる使用可能病床の減少が経営悪化に拍車をかけ、2次補正予算では減収の補填にならないと訴えました。

埼玉協同病院の増田剛院長は、3病院団体の経営調査の結果、川口市の救急出動件数から医療崩壊が目前となっていること、公的医療機関の重要性を訴えました。

新聞社6社とテレビ局1社が取材に参加し、現状を知らせる機会となりました。

(埼玉民医連 保土田 毅)

コロナ禍の今こそ、政策転換せまる

「#いのちまもる 医療・社会保障を立て直せ！」

10.22 総行動」開催される



10月22日保団連、民医連、日本医労連など10団体が参加する、10.22 総行動実行委員会は、「いのちまもる 医療・社会保障を立て直せ! 10.22 総行動」を日比谷野音で開催しました。集会には立憲民主党、日本共産党の国会議員も参加。日本医師会会長、日本歯科医師会会長もメッセージを寄せました。

主催者を代表してあいさつした、日本医労連森田しのぶ中央執行委員長は、コロナ禍で医療・介護・福祉・公衆衛生の脆弱性が明らかになり、防衛費ばかりが膨らむ一方で、いのちを最優先にしない政策からの転換を求めていくこと、一人ひとりが尊重され生きられる社会の実現のために、共同を大きく広げることを呼びかけました。リレートークでは、看護、医師、地域医療、介護、保育、それぞれの現場の実態をリレー形式でつなぎ、最後に集会アピールを採択し、密を避けながら、「いのちをまもれ」「看護師・介護職員を増やせ」をコールしました。今回の総行動集会は、初のリアル&WEB併用による開催となり、現地329名、全国各地500カ所以上で、工夫をこらした視聴会等が行われ、一つにつながり「国は医療・介護・福祉に財政支援を行え」を訴えました。(埼玉県医療介護労働組合連合会 事務局長 藤田 省吾)

はじめてのオンライン

第41回障害者まつり



いつものような障害者まつりはできない、当然、中止ということが頭の中にはありました。反面、人々のつながりが無くなり、困難を抱えている人が孤立化している状況が生まれている、これを何とかしたいという強い思いがありました。

未知なるオンラインまつりへ、一步前に足を踏み出しました。しかし、確信を持たず、7月予定の実行委員会を流してしまいました。仕切りのおすように「完全申し込み制、模擬店はしない」、少しずつ形にしてきました。

「困難な人たちと手をつなごう」をテーマ、9月6日に実行委員会で、ズームを使ったシンポジウムなど、提案しました。「こんな間近の準備では」と率直な声も出されました。私たちの周りには、知識のある人たちは多くいたのです。その人たちの知恵を力にして、スタートを切りました。

とは言え、イメージの一致ができず、当日が来た感じでした。

太鼓演奏、川越からバンド演奏が届けられ、「ともしび」が新宿からやってきました。ドラムサークルの楽しいステージといつもの雰囲気ホールに響きました。シンポジウムは、会場と、ズームで9人が、コロナの中で、外出の機会が減り、精神的にも肉体的にもしんどいと発言がありました。立教大学の平野氏は、「弱い立場の人こそ、今、声を出すことは、とても重要」と述べました。

恒例のマッサージも客が途絶えることなく施術を受けていました。美術展、作業所応援企画は、ちょっと寂しかったです。

YouTubeのライブ中継成功しました。多くの課題や反省点があったまつりでもありました。しかし、それは、次回への展望のある教訓となるものではないかと感じています。

(障害者の生活と権利を守る埼玉県民連絡協議会 事務局 若山 孝之)

会員を全国で一番増やして、定期総会を開催

埼玉県生活と健康を守る会



埼玉県生活と健康を守る会は、10月23日(金)に第52回大会を武蔵浦和コミセンで開催しました。コロナ禍に対応して、例年の一日開催から半日開催とし、代議員定数も半分にしての開催となりました。来賓に替えて、生健会関係で14団体、政党・市民団体で12団体からの激励のメッセージを頂きまして、本当にありがとうございました。

大会現勢は9月末からの最後の奮闘もあり、会員2160世帯、新聞3060部となりました。全生連の2018年42回大会現勢から比べると、全国で6県が増勢に転じていますが、埼玉の読者は3部減っているものの、会員では27名の増となっており、会員を全国で一番増やした県組織となっています。

討論では、限られた時間となりましたが、大会議案のより民主的な討議の保障への提言を頂いたほか、墓所を見学して本当に安心することができた会員のリアルな声、班活動を基盤に3年間で計画的に組織を作り上げてきた報告もありました。中でもみんなに感銘を与えたのは加須市と久喜白岡の報告でした。7月に2つの「準備会」として分離発足後、久喜白岡では3倍化を実現して、両方の組織が30名以上を超える「単組」として大会を迎えたという話でした。小さいが故に理事など自覚的に動ける人を増やし、組織を継承し、きめ細かな支えあいの組織を作っていく必要性が語られ、大きな拍手に包まれました。

コロナ禍もあって、貧困と格差が広がり、市民の生活は増々ひっ迫しています。ある地域では一日に4件もの生活相談が入り、相談に追われる毎日だといひます。今、まさに私たち、生活と健康を守る会の出番です。

一年以内に総選挙もあります。一日でも早く「自助」を第一に掲げるような政治を変え、命と暮らしを守り「公助」を第一に掲げる政治に変えていく決意も新たにしました。

(埼玉県生活と健康を守る会 常任理事 加藤 哲夫)

新座市長が「財政非常事態宣言」

コロナ渦での福祉予算削減を示唆

STOP!医療崩壊10・8学習会

10月8日、埼玉県高齢者大会実行委員会が主催する「STOP!医療崩壊10・8学習会」がさ



いたま市内で開催されました。年金者組合の事務所や医療生協事業所など県内8会場でオンライン視聴会も行われ、メイン会場の埼玉会館と合わせて200人以上が参加しました。

メイン企画は、「新型コロナ禍で、高齢者のいのちはどうなる!？」という講演で、医師不足問題を長年訴えてきた本田宏医師が講師でした。ペストをきっかけにルネッサンスが起こった歴史など「感染症が社会や政治を変えている」ことを紹介した本田先生は、「だからこそ、いま生きている私たちに大きな社会的責任がある」と述べました。新型コロナウイルス対策では、PCR検査数が圧倒的に少ないこと、医師数も少なく、保健所も減らされ、感染症病床も削られ、ベッド数も減らされたなど、医療体制の実態を明らかにしました。人口当たりの医師数が全国最低である埼玉県では、医師不足を訴える義務があると述べました。



また、高齢者をめぐる情勢報告では、埼玉の年金裁判原告団の団長である河村勝子さんが「年金裁判について」、埼玉県生活と健康を守る会連合会の会長である笹井敏子さんが「生活保護について」の報告を行いました。私たち医療生協さいたま・埼玉民医連では、医療・介護崩壊を防ぐための社会的アピールを強めようとして取り組んでいます。社会や政治が変わる状況に直面している中、「今がラストチャンス、一緒に声を上げていきましょう」という本田先生の呼びかけは大きな元気をもらう学びの場となりました。

(埼玉県高齢者大会実行委員会 事務局長 保土田 毅)

10月1日新座市並木傑(まさる)市長が記者会見を行い「財政非常事態宣言」を発表しました。市のホームページによると「新型コロナウイルス感染症による税収等の収入の大幅な減少が見込まれる事態となり、貯金を取り崩すことなどではこれまで同様の市民サービスを提供し続けることができない見込みとなりました。」として、市の事業を全て見直すとしています。リーマンショック(2008年)を上回る落ち込みが予測され、「市の試算では約25億円の財源不足が生じる結果」であったとの事です。

しかし市税等の減収の根拠や具体的な内容は明らかにはしていません。

今後は来年度(2021年度)の予算の編成において約25億円の削減をどのような市の事業を対象にして、給付削減を行っていくのかは12月と2021年2月議会での市執行部からの予算案で明らかになります。議会は市長与党の自民、公明が多数を占めています。議会多数による強行は許されません。

新座市社保協が行った学習会では、削減対象は障がい者福祉の制度や子ども医療費助成制度の制度改悪が懸念される事から、緊急署名用紙を作成し「市民に情報を隠すな、本当のことを公開せよ」との声を市民にひろげようと呼びかけています。

対象とされる障がい者福祉制度には①重度障がい者福祉手当(月額8千円)、②難病感謝見舞金(年額1万円)、③精神障がい者通所医療費助成費(1割本人負担分を助成)、④精神保健福祉手帳診断書助成費(2年毎の更新時に必要な診断書作成料として上限3000円助成)、⑤社会参加促進のための事業費(交通費年額1万5千円)、⑥障がい者通所施設(7か所)体制強化事業(総額約2,300億円)があります。これらの制度についての廃止や削減など許されません。また、子ども医療費助成制度は前須田市政で実現した高校3年生の入院・通院医療費を助成している制度です。県内の市町村に先がけて実現してきた福祉制度の縮小・廃止を許さず、福祉の新座市政を守り発展させることは、全県と全国を励ます重要な意義をもつたかきとなっています。



(埼玉社保協 事務局長 川嶋 芳男)

保険税統一化6年計画を承認

10/23 県国保運営協議会

2020年10月23日に今年度3回目の運営協議会が行われ、県民コメント(パブコメ)と市町村からの意見の結果が報告されました。会議では意見集約の結果を踏まえて第2期方針案が3か所修正され、会議ではこの修正案が質疑されましたが変更されることなく決定され、大野知事へ答申することになりました。3か所の修正はすべて市町村からの意見によるもので、県民からの意見はひとつも反映されることはありませんでした。12月までには正式に公表される見込みです。

市町村からの意見は15市町村から28件寄せられ、①16頁「保険税水準の統一に向けて遅くとも目標年次である令和9年度には」の「遅くとも」を削除する、②26頁「医療情報の提供を受ける取り組みの実施」を追記するなど修正、③28-29頁糖尿病重症化予防の推進の目標達成の取組みに「効果を上げている市町村の取組の情報共有」を追記が採用されました。

県民からは24人、7団体から113件の意見が寄せられましたが、具体的な意見は公表されず採用もされませんでした。県国保医療課による整理によれば、次の10の「主な意見」が提出されていました。①保険税は所得割中心にすべき、②保険税や一部負担金の減免を拡充すべき、③子どもの保険税賦課を避け、県として多子減免の制度をつくるべき、④医療費水準や所得水準の格差がある中で、保険税水準の統一をめざすのは困難、⑤保険税水準の統一を行うならば、被保険者の負担増を避け払える水準に統一すべき、⑥赤字解消については、国庫負担が拡充されてから考えるべき、⑦市町村の法定外繰入解消を拙速に決めるのはやめるべき、⑧国庫負担を増やすべき、⑨国保は社会保障である旨を運営方針に明記すべき、⑩コロナ禍の中、次期運営方針の策定を延期すべき、などとなっています。

これらの意見を良くみるならば、すべてが国への意見ではないことは明らかであると思います。コロナ禍にあるなかで、拙速な方針転換の中止を埼玉県に求める内容を「国への意見」として集約していることはたいへん遺憾と考えます。

2021年度からの3年間に保険税水準統一に向けて、①法定外繰入の解消、②収納率の市町村格差解消、③算定方式を4方式から2方式に統一(対象が22市町村)する、などの方針が県から示され市町村へ指導が強まること予想されます。

この間4方式から2方式(所得割と均等割)に変更される際に、保険税が引上げられ、特に均等割額の値上げが特徴です。2017年度から2方式にした鳩山町は、2016年度までは均等割の医療分が1万2千円、後期高齢者医療支援分が8千円で計2万円でしたが、2017年度から4万4千円にもなり、なんと均等割だけで2.2倍の値上げになり、現在県内最高水準の保険税額となっています。

国保に加入する世帯の状況についても、この間のコロ

ナ禍による所得の減少や変化とともに、少子化、高齢化、世帯人数の減少などの推移を把握する必要があります。医療機関の患者数の動向の気になるところです。保険証やお金の心配で、医療にかかれない人が増えていないか危惧される状況です。今後3年程度は、コロナ禍にあつて、県民の健康状態、所得や生活実態の状況を把握し、悪化させない対応が求められています。

第2期の埼玉県国保運営方針は、今後の3年間で県内22市町村の保険税を2方式にし変更させもことで保険税引き上げが懸念される事態が予想されます。地域からの運動で拙速な保険税引き上げにつながる制度変更反対し、市民の受療権を守るため保険税の減免や医療費減免などの拡充をはかりましょう。

保険税の改定は市町村議会で国保条例の改正が必要です。今後は地域のたたかいです。国保を良くするための要望を掲げて運動をすすめましょう。

(埼玉社保協 事務局会議 川嶋芳男)

第29回埼玉社保協総会

日時 12月19日(土)12時30分受付、13時開会
会場 ※会場を変更しました。

さいたま市文化センター 多目的ホール
さいたま市南区根岸1-7-1 電話 048-866-3171
JR南浦和駅西口徒歩7分

記念講演 13:15~14:00

「どうなる地方自治~

新自由主義と自治体戦略2040」(仮題)

講師 渡辺 繁博さん(埼玉自治体問題研究所)

【記念講演はZOOMでの視聴が可能です。】

日程

開会、来賓あいさつ(13:00)

記念講演(13:15~14:00)

総会議事(14:10~16:30)

参加組織 各団体1名以上、5名以内を目安にお願いします。全体で75名までの収容人数となります。

■マスクを必ず着用してください。

■熱発など体調不良の場合は、参加をご遠慮ください。

今後配布します参加申込書にて必ずお申し込みをお願いします。

会場地図(さいたま市文化センター)

